

<概況>

1. 景気動向

企業の景況感改善の持続など回復の動きもみられるが、大口電力販売量や生産指数の動向から判断すると、日本経済の回復は踊り場にあり、おおむね横ばいの状態が続いている。ただし、景気動向指数（8月）は先行指数、一致指数ともに4ヵ月連続して50%を上回り、景気は再び改善の動きが広がりつつあることを示した。

国内需要面では、企業のコンフィデンス改善の持続や先行指標の動きから設備投資は増勢が当面維持される見込みである。しかし、生産活動面では、景気回復を主導している輸出の先行きにもよるが、在庫水準が徐々に上昇しつつあるなど生産が今後弱含む可能性を示す指標もある。また、海外需要面では、アジア向け輸出数量は下げ止まりの動きがみられるが、米国向け輸出数量は下げ止まりつつあるものの、前年比円高の影響もあり、依然として前年を下回る水準で推移している。

2. 家計部門

家計支出を左右する雇用・所得環境についてみると、就業者数（8月）は前年比0.2%減で4ヵ月ぶりの減少、名目賃金（8月）は同2.0%低下で2ヵ月連続の低下となった。一方、労働需給の状況を示す完全失業率（8月）は5.1%（季節調整済み）と改善傾向が続いており、これまでのように賃金の下落圧力が弱まりつつある。こうした状況下、家計調査報告ベースの全世帯消費支出（8月）は301千円、名目前年比0.6%増、実質同1.0%増と一進一退で推移している。住宅投資をみると、新設住宅着工戸数（8月）は前年比5.4%減と3ヵ月ぶりの前年比減少となった。

3. 企業部門

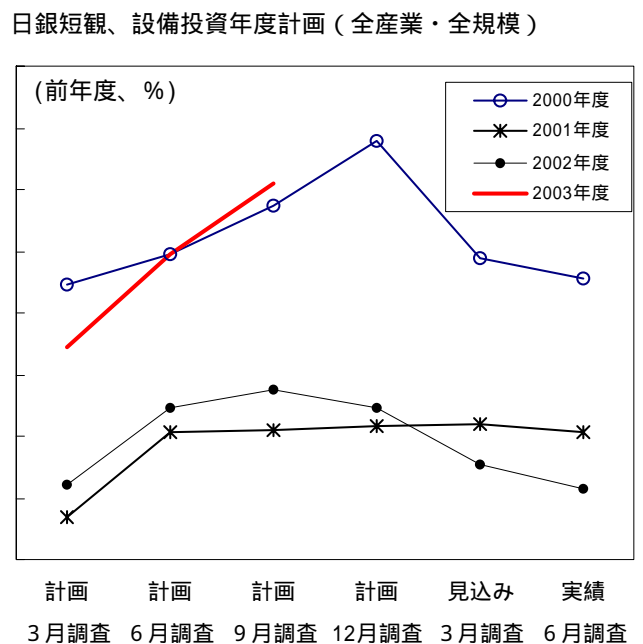
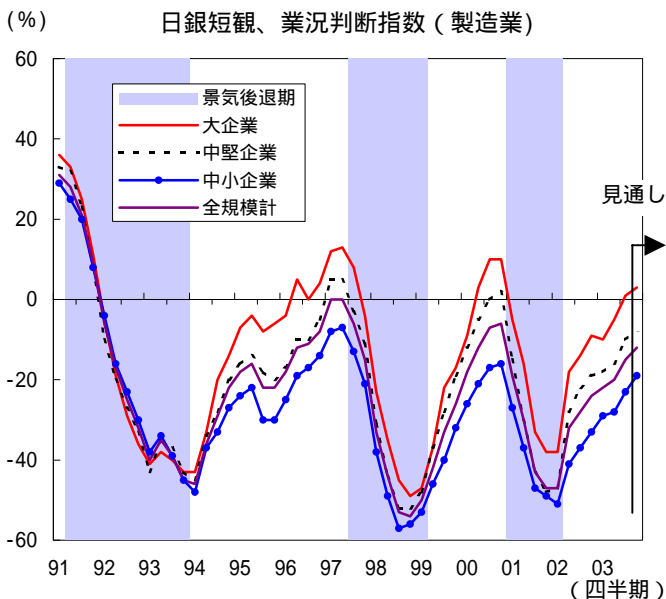
企業部門をみると、日銀短観（9月調査）では、製造業大企業の業況判断DIは前回比6ポイント改善のプラス1と2000年12月調査以来2年3四半期ぶりにプラスに転じ、企業の景況感改善の動きが継続していることが確認された。また、設備投資計画も全産業ベースは前回景気回復局面の2000年度計画並みで推移しており、上方修正の動きがみられる。

しかしながら、企業の生産動向は今後ピークアウトする可能性がでてきた。生産者在庫率指数（8月）は季節調整済み前月比0.6%上昇（前年比1.4%上昇）と3ヵ月連続の上昇となり、相対的在庫水準が徐々に上昇しつつある。こうした動きを反映して、鉱工業生産指数（8月）は同0.5%低下（同1.2%低下）と2ヵ月ぶりの低下、前年比では2ヵ月連続の低下と弱含んだ動きに転じている。なお、生産予測調査は9月前月比2.7%上昇、10月同1.4%上昇となっており、本予測調査を前提にすると、7~9月期の生産は前期比1.1%上昇となるが、最終需要の動向次第ながら、こうした企業の強気の姿勢が在庫の積み上がりにつながる可能性は否定できない。

設備投資については、建設投資の先行指標となる民間建設受注（8月）は、7月の前年比4.4%減のあと、同4.7%増と再び前年比増加と振れを伴いながらも回復傾向で推移している。機械投資の先行指標となる船舶・電力を除く民間機械受注（8月）も前年比12.2%増と7ヵ月連続のプラスと増勢を維持している。

4. 電力需要

電力需要実績（8月）によると、電力9社合計の販売電力量は前年比10.7%減となった。内訳をみると、気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要が減少したことなどから、主にオフィスビル需要である業務用電力が前年比10.0%減、家庭向けの電灯需要は同16.7%減と大幅なマイナスとなった。また、産業用大口電力販売量は同2.6%減と鉄鋼を除く全ての業種で減少し、2ヵ月連続の減少となった。



1. 景気動向

景気は踊り場があり、おおむね横ばいの状態が続いている。

企業部門の生産動向を示す主要3指標の動きをみると、**鉱工業生産指数**（8月、季節調整済み前月比0.5%減）、**大口電力販売量**（9社計）（8月、同1.6%増）は回復速度がペースダウンしている。一方、**第3次産業活動指数**（7月、同2.5%低下）は冷夏の影響もあり低下したが、横ばい圏内の動きを維持している。

8月の**景気動向指数（DI）**は先行指数55.6%（4ヵ月連続で50%を上回った）、一致指数55.6%（4ヵ月連続で50%を上回った）となった。

一致指数の個別系列は生産財出荷指数、所定外労働時間など5つの指標がプラスとなった。

先行指数の個別系列をみると、引き続き**プラスの指標**は新規求人数（4ヵ月連続）、消費者態度指数（5ヵ月連続）、日経商品指数（2ヵ月連続）、長短金利差（3ヵ月連続）、東証株価指数（3ヵ月連続）など5系列、**プラスからマイナスに転じた指標**は生産財在庫率指数（2ヵ月ぶり）、新設住宅着工戸数（4ヵ月ぶり）の2系列、引き続き**マイナスの指標**は最終需要財在庫率指数（2ヵ月連続）、耐久消費財出荷指数（2ヵ月連続）の2系列であった。

2. 個人消費

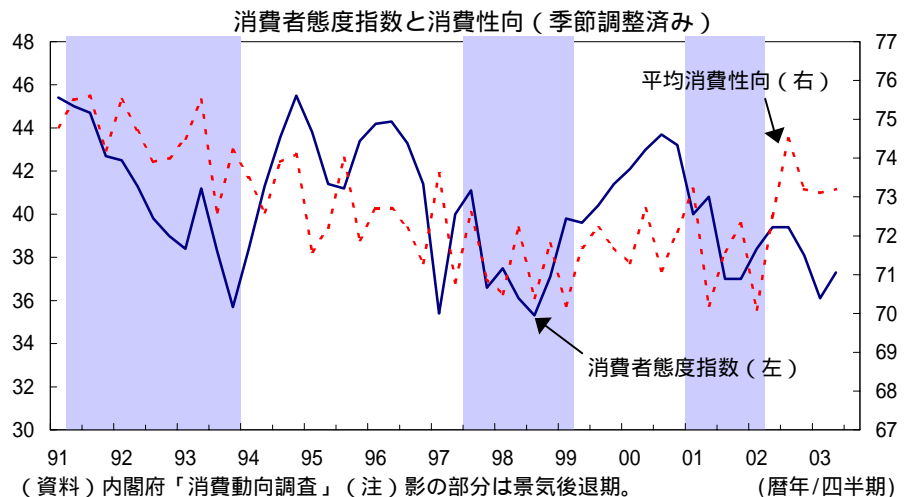
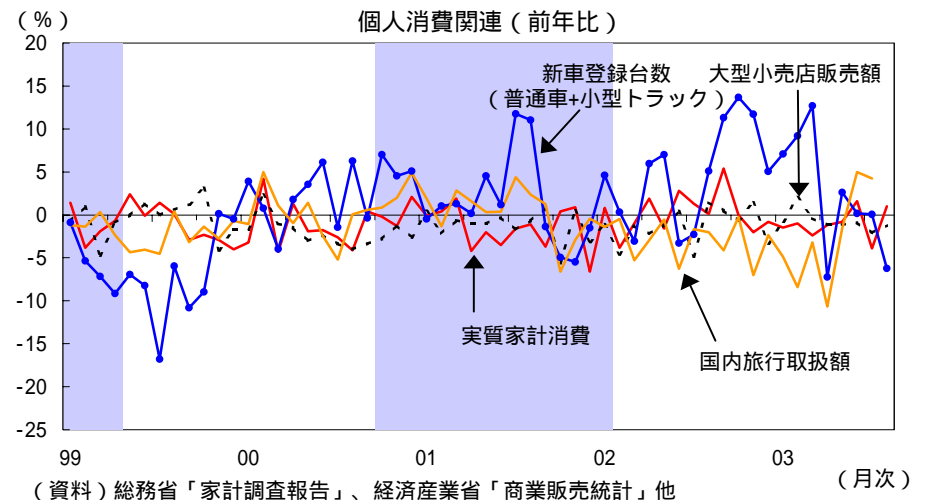
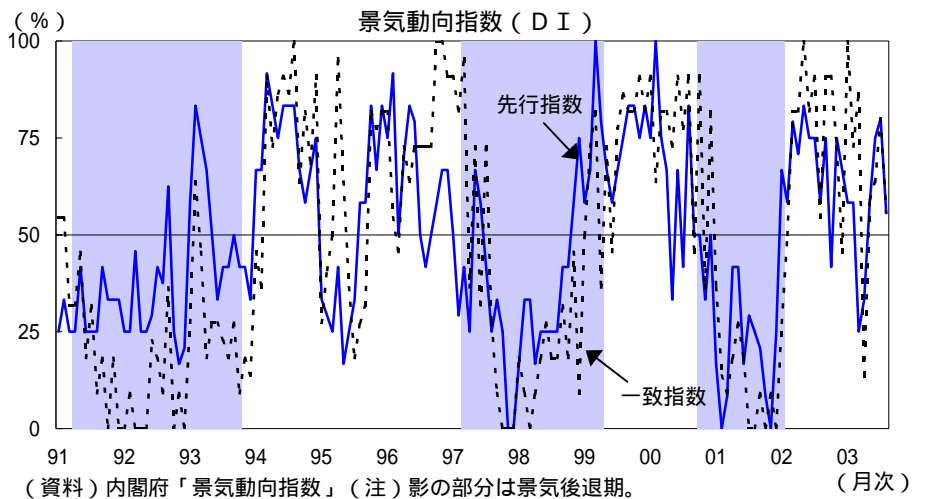
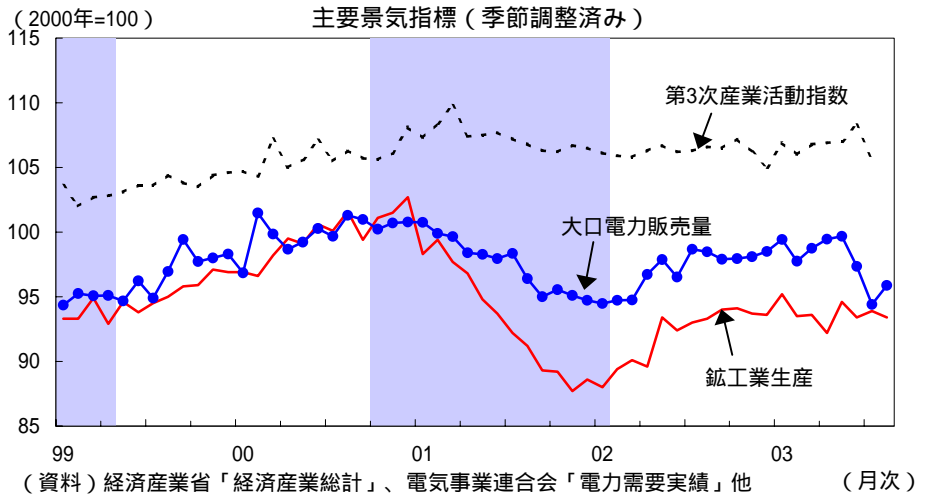
個人消費は総じて低迷している。

販売側統計である**大型小売店販売額**（8月）は前年比1.2%減と6ヵ月連続の前年割れ、一方、需要側統計である**家計消費支出**（8月）は名目前年比0.6%増、（実質前年比1.0%増）と再び前年を上回った。内訳では、住居（設備修繕・維持）、交通・通信（自動車等関係費、通信）、家具・家事用品（家庭用耐久財）などが増加した。一方、勤労者世帯の可処分所得は同0.9%減（同0.5%減）と3ヵ月連続して減少した。耐久消費財についてみると、**新車登録台数**（9月）は同0.1%減と3ヵ月連続して前年を下回った。

消費者心理は趨勢として悪化傾向にある。

消費者態度指数（季節調整済み、4~6月）は、「雇用環境」、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」など全ての項目で改善し、37.7（前期差1.0ポイント上昇）と3四半期ぶりに改善した。

一方、**全国勤労者世帯平均消費性向**（季節調整済み、4~6月期）は73.2%（前期差0.1ポイント上昇）と高水準で推移している。

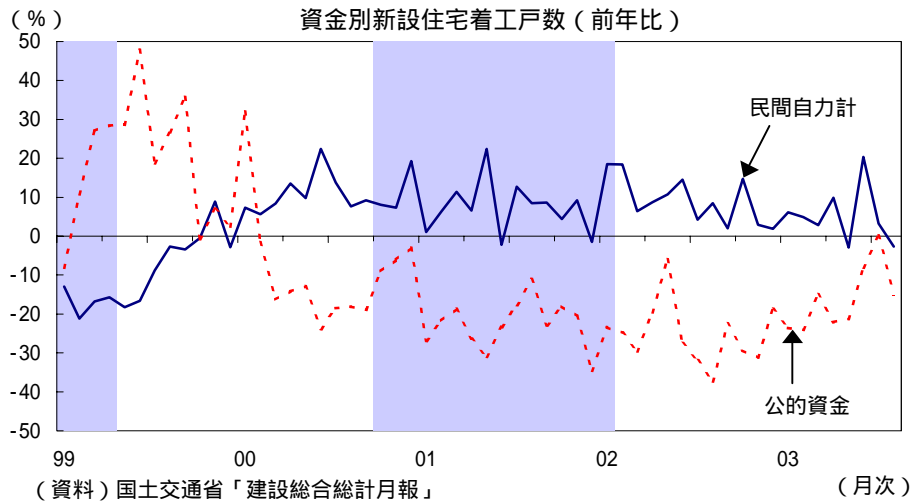
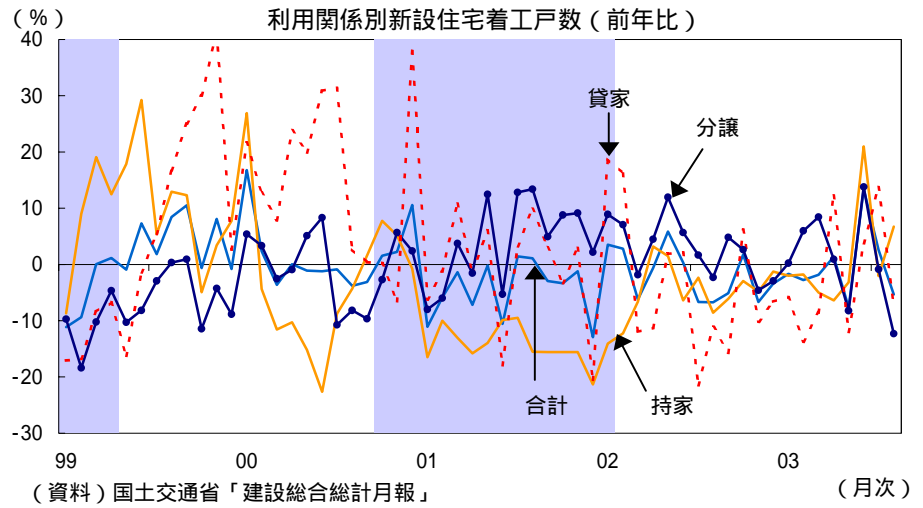


3. 住宅投資

住宅投資は制度変更や借入金利上昇をにらんだ増加の動きに一服感がみられる。

新設住宅着工戸数(8月)は前年比5.4%減の9.2万戸(季節調整済年率換算値では106.1万戸)と3ヵ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家(前年比6.7%増)が増加したが、貸家(同12.3%減)、分譲住宅(同7.5%減)が減少したため、全体で減少となった。



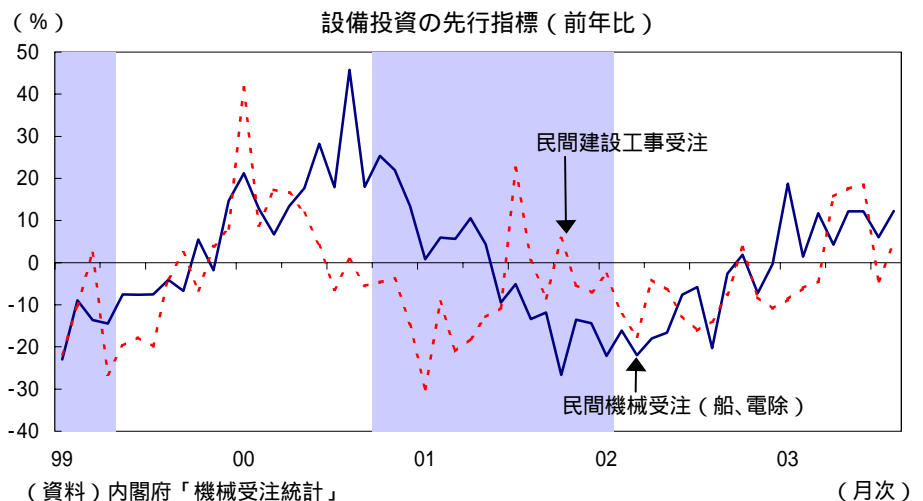
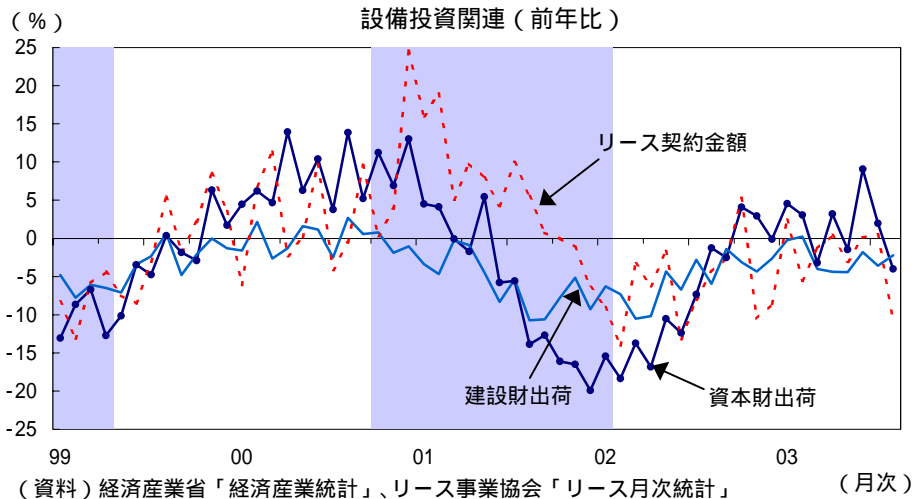
4. 設備投資

設備投資は増勢を維持している。

機械投資の一致指標である資本財出荷(8月)は前年比4.0%減(季調済み前月比1.9%減)と3ヵ月ぶりに前年を下回った。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同2.2%減(同0.1%増)と6ヵ月連続の前年割れとなった。リース契約金額は同10.7%減となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(8月)は前年比10.8%増、船舶・電力を除くと同12.2%増となった。製造業からの受注は同16.5%増、船舶・電力除く非製造業からの受注は同8.5%増となった。

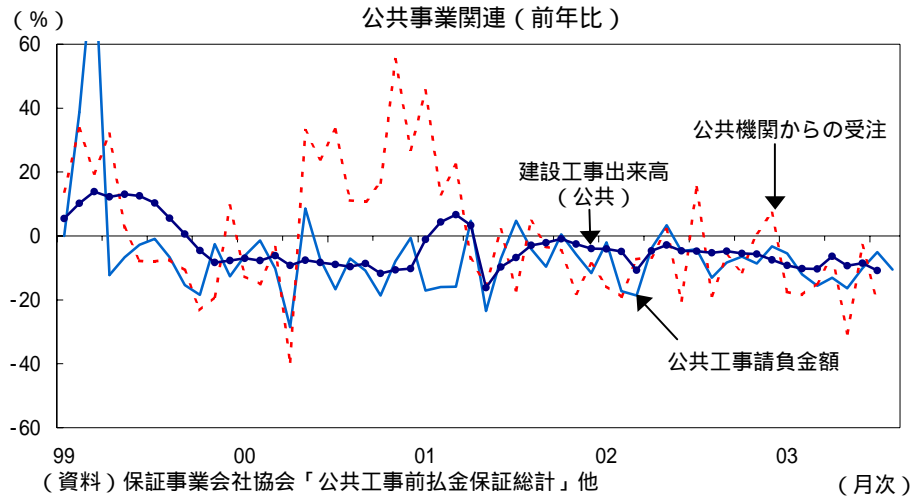
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(8月)は前年比4.7%増で再び前年を上回った。内訳は、店舗、宿泊施設、事務所・庁舎等が増加し、医療・福祉施設、住宅、土地造成等が減少した。



5. 公共投資

公共投資は低調に推移している。

公共投資の先行指標となる**公共工事請負金額(8月)**は前年比10.6%減と15ヵ月連続のマイナスとなった。一方、一致指標となる**公共建設工事出来高(8月)**は同10.9%減と27ヵ月連続のマイナスとなった。

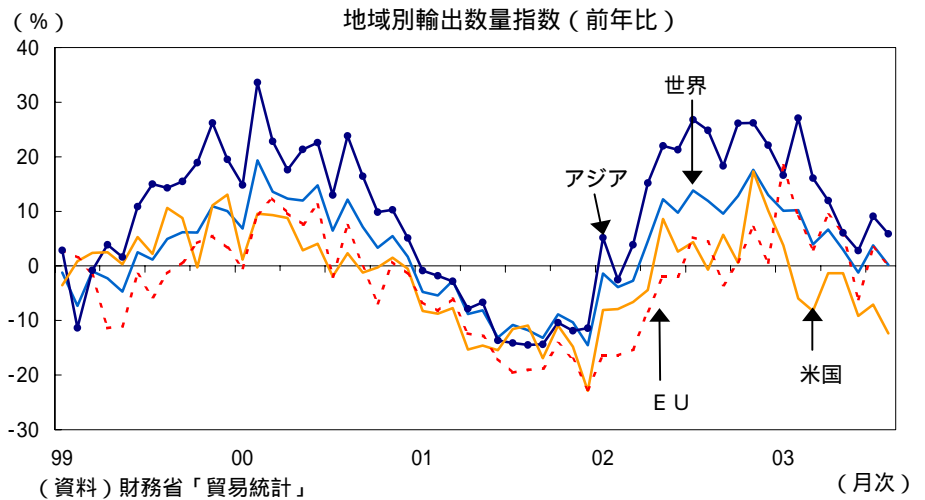
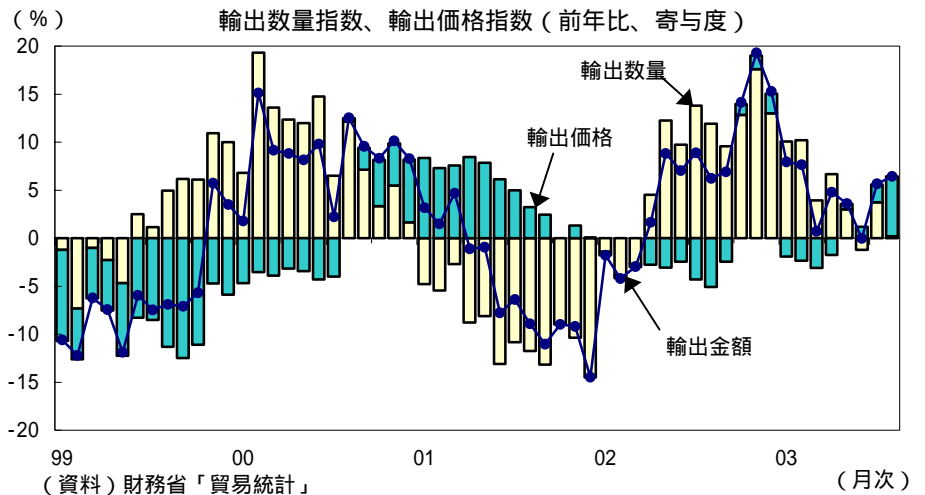


6. 輸出入

輸出は、アジア向けを中心に下げ止まりの動きがみられる。

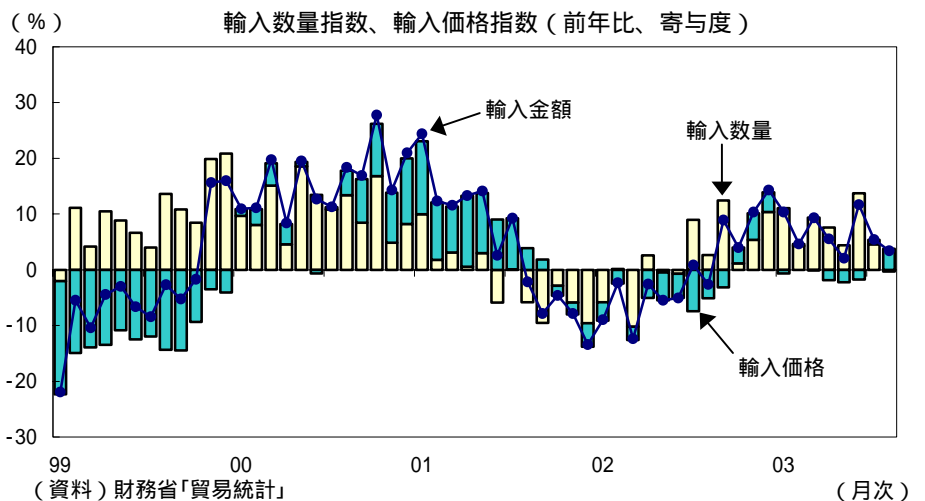
輸出数量指数(8月)は前年比0.1%低下と再び低下した。一方、**輸出価格指数**は同6.6%上昇で4ヵ月連続の上昇となった。この結果、**輸出金額指数**は同6.4%上昇となった。

輸出数量指数を地域別にみると、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比12.3%低下(7ヵ月連続)となったが前年比減少率には歯止めがかかりつつある。一方、約1割強を占めるEU向けは同0.2%上昇(2ヵ月連続)、約4割を占めるアジア向けは同6.0%上昇(18ヵ月連続)となった。



輸入は、景気回復の頭打ちを反映して弱含んでいる。

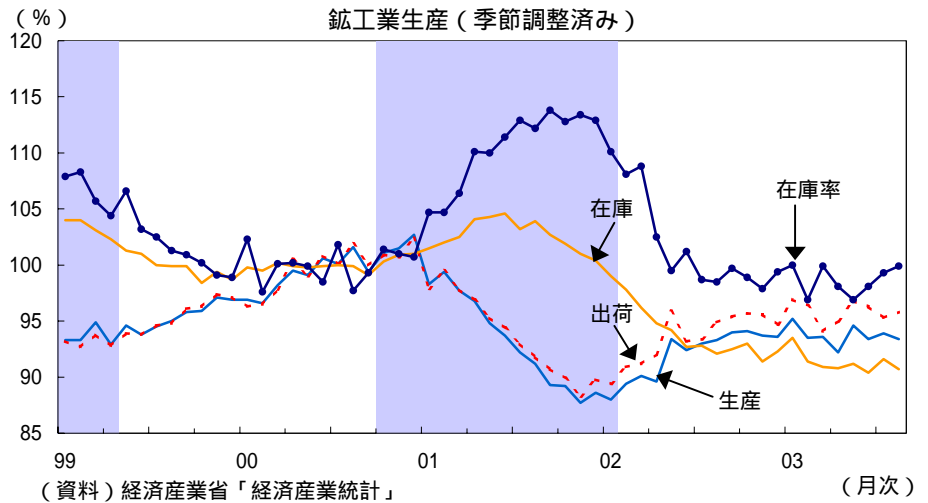
輸入数量指数(8月)は前年比0.4%低下となり14ヵ月ぶりに前年比減少に転じた。一方、**輸入価格指数**は同3.8%上昇で2ヵ月連続して上昇した。この結果、**輸入金額指数**は同3.3%上昇で14ヵ月連続の上昇となった。



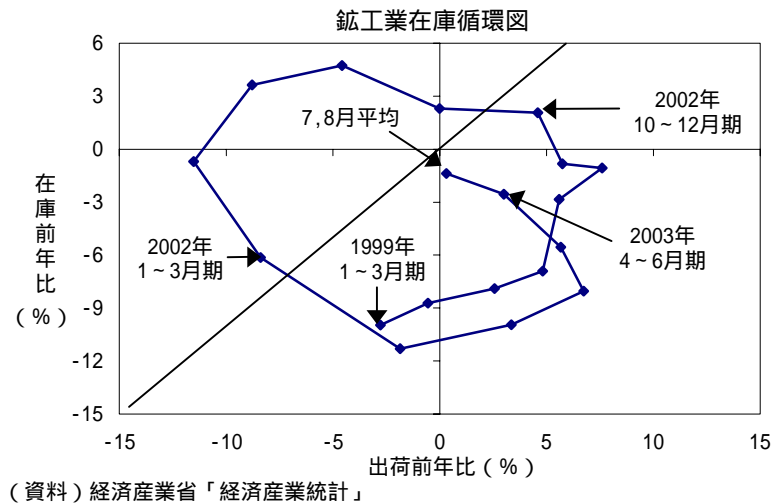
7. 鉱工業生産

企業の生産活動は横ばい圏内で推移している。

生産(8月)は前月比0.5%低下(前年比1.2%低下)、出荷は同0.5%上昇(同0.1%低下)、在庫は同1.0%低下(同1.5%低下)、在庫率は同0.6%上昇(同1.4%上昇)となった。製造工業生産予測調査は9月が前月比2.7%上昇の後、10月は同1.4%上昇となっている。予測調査を前提とすると、7~9月期の生産指数は前期比1.1%上昇となる。



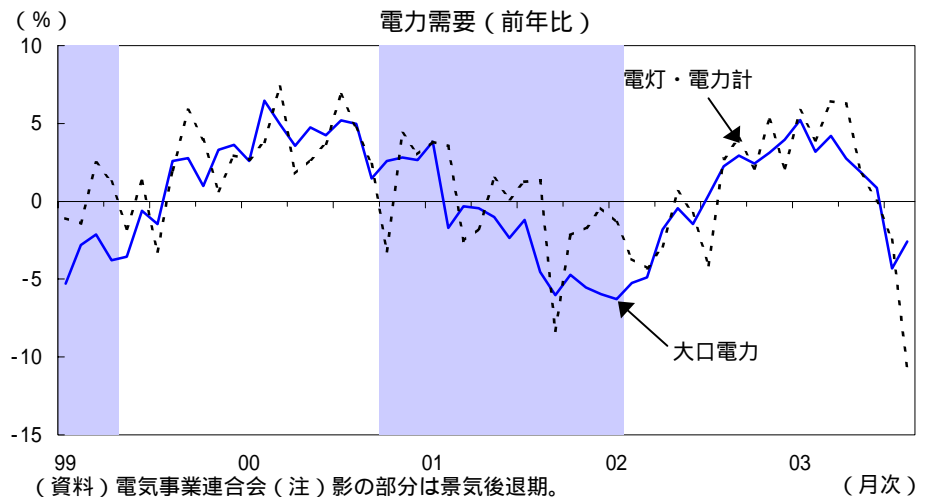
鉱工業在庫循環図における景気局面は、出荷の伸び鈍化により景気分岐点である45度線に近づきつつある。しかし、在庫は依然として前年割れが続いており、今回の回復局面では在庫を積み増す動きは依然としてみられない。これは、景気が回復局面にあるものの、需要動向の先行きが不透明なため、企業が生産の増加に慎重な態度を維持しているためであると考えられる。



8. 電力需要

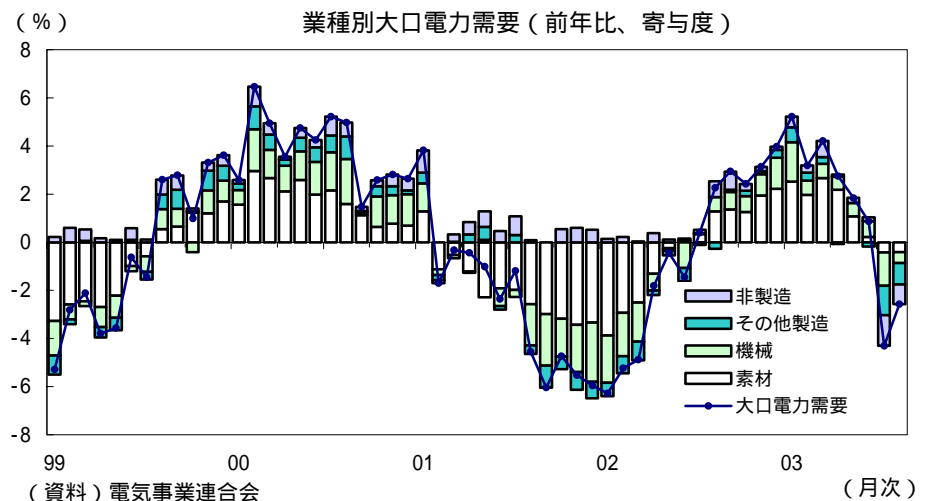
非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は弱含んでいる。

特定規模以外の需要(9電力計)についてみると、7月から8月中旬の気温が前年に比べ低目に推移し、冷房需要の減少がみられたため主にオフィスビル需要である業務用電力(8月)が前年比10.0%減、家計向けの電灯需要で同16.7%減とそれぞれ大幅な減少となった。電灯・電力計では同13.1%減と3ヵ月連続して前年を下回った。



産業用需要の大口電力販売量(9電力計、8月)は前年比2.6%減と2ヵ月連続の前年比減少となった。

業種別にみると、鉄鋼(前年比1.4%増)を除く全ての業種で前年比減少した。生産活動自体の停滞により機械(同4.1%減)、化学(同2.4%減)、パルプ・紙(同3.1%減)、石油・石炭(同7.8%減)などが減少したほか、冷夏による冷房需要の減少により食料品(同4.5%減)、鉄道(同3.3%減)なども減少した。



9. 企業動向

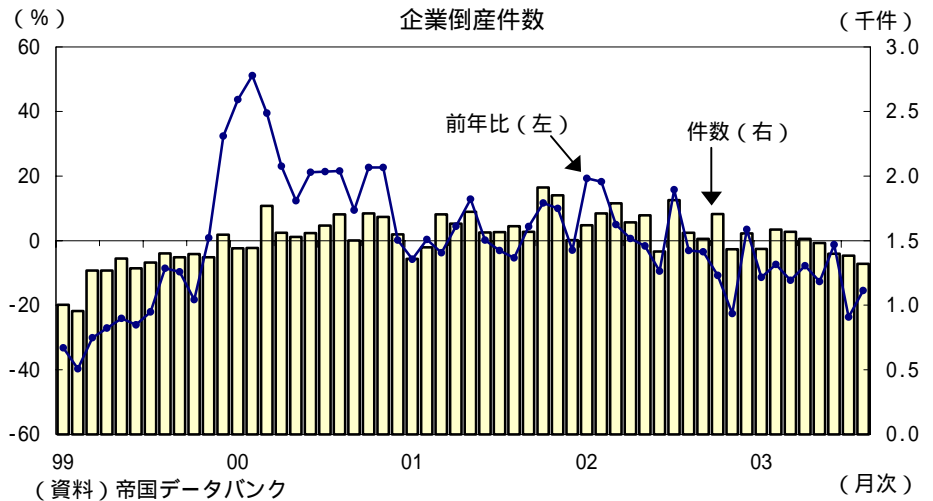
企業倒産件数は減少傾向にある。

倒産件数(8月)は1,321件の前年比15.4%減(前月比4.6%減)と8ヵ月連続の前年比減少となり、減少傾向が鮮明となっている。制度融資や保証などの公的支援の拡充に加え、企業の収益環境の改善などが倒産減少につながっている。

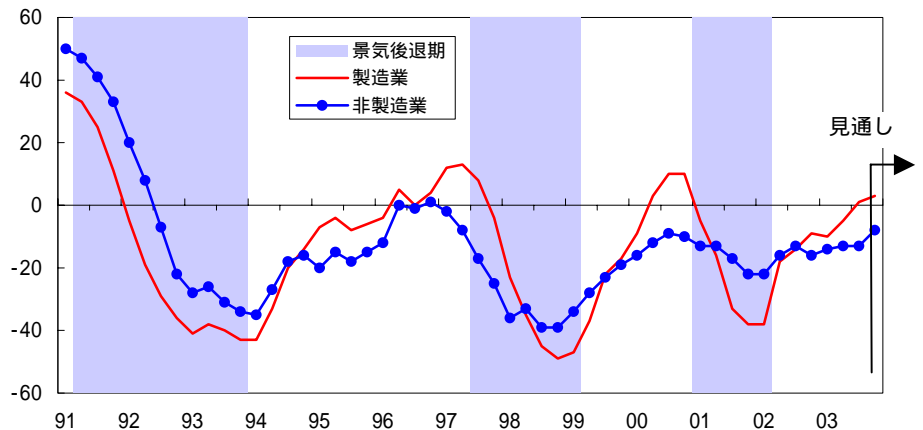
業種別にみると、サービス業を除く全業種で前年比減少となった。製造業(前年比27.2%減)、小売業(同24.2%減)、運輸・通信業(同21.4%減)の業種で2割を超える減少率となったほか、建設業(同9.8%減)、卸売業(同16.1%減)はそれぞれ8ヵ月連続の前年比減少となった。

企業の景況感は改善している。日銀短観(9月調査)の大企業製造業の業況判断D Iはプラス1となり前回6月調査に比べて6ポイント改善した。プラスとなるのは2000年12月調査以来2年3四半期ぶりとなる。先行きについても改善を見込んでおり、企業家心理の改善が明確に現れてきた。

先行きについても改善を見込んでおり、企業家心理の改善が明確に現れてきた。



日銀短観 (大企業業況判断 D I)



10. 雇用、所得

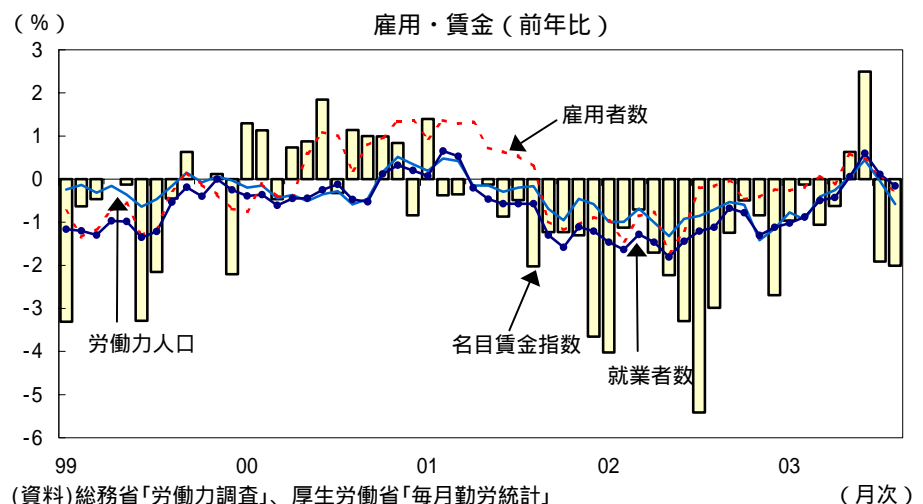
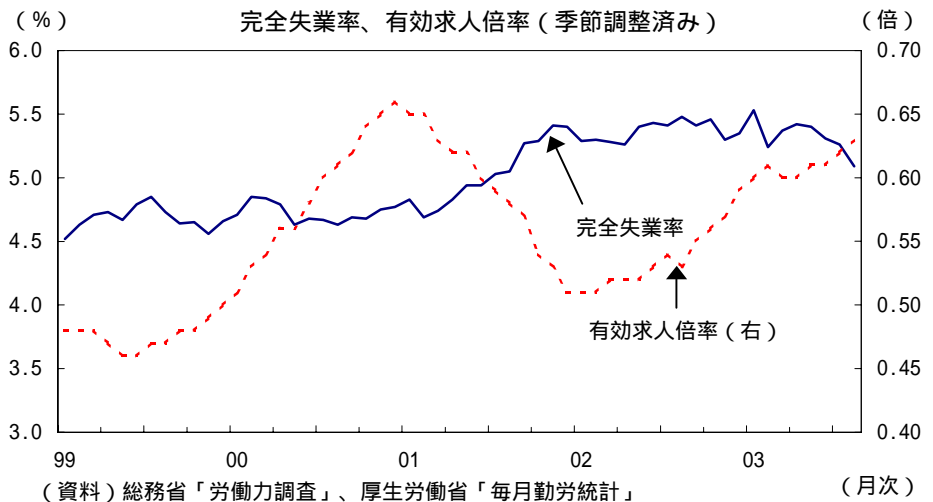
雇用の回復力は弱いものの、労働力人口が減少したため、**労働需給は改善している。**

完全失業率(8月)は5.1%となり前月から0.2ポイント改善した。男性が5.3% (前月比0.2ポイント改善)、女性が4.8% (同0.1ポイント改善) とそれぞれ改善した。一方、有効求人倍率(8月)は前月比0.01ポイント改善の0.63倍となった。

就業者数(8月)は前年比0.2%減の6,361万人と4ヵ月ぶりに減少した。主な産業別就業者数をみると、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業で増加しているが、建設業、製造業などでは減少している。

賃金は企業収益の回復を反映して改善傾向にある。

名目賃金指数(5人以上事業所、8月)は前年比2.0%減と2ヵ月連続して前年を下回った。内訳では、所定内給与が前年比0.3%低下、特別給与が同26.2%低下と特別給与の大幅な減少が指数全体を押し下げたが、賃金動向を左右する所定外給与(前年比3.2%上昇)は13ヵ月連続して前年を上回っている。



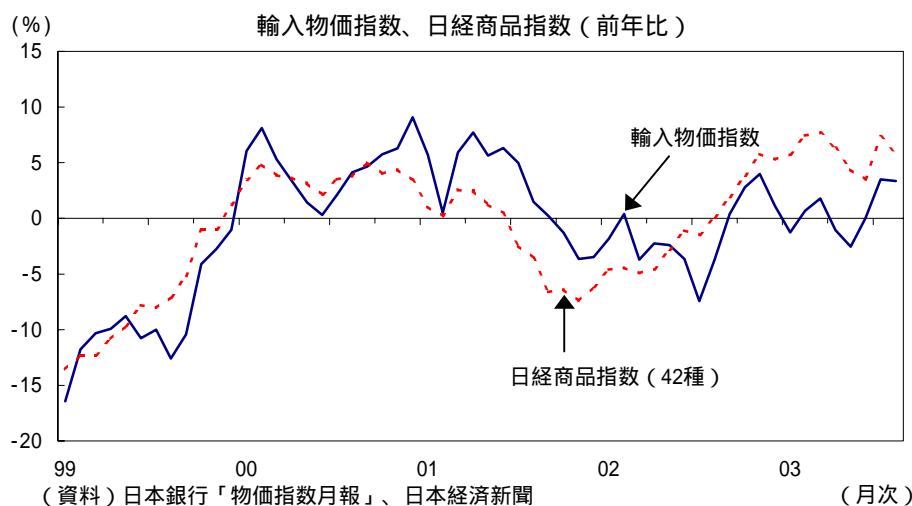
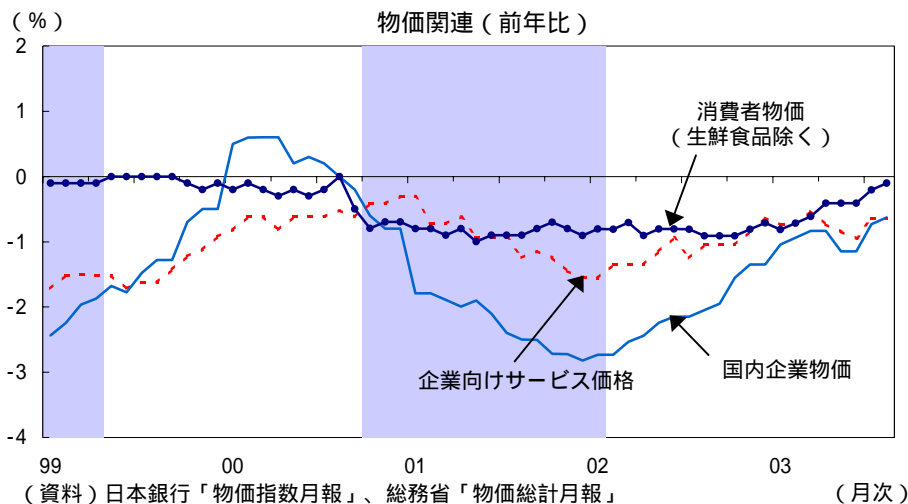
11. 物価

国内企業物価、消費者物価は前年比下落率が縮小している。

国内企業物価（8月）は前年比0.6%低下（前月比横ばい）と前月に比べ0.1ポイント下落率は縮小した。電気機器（前年比6.2%低下）、輸送機器（同1.7%低下）、一般機器（同1.2%低下）などの機械関連製品は下落傾向が続いているが、鉄鋼（同5.7%上昇）、化学（同1.7%上昇）など素材関連製品、非鉄金属（同2.6%上昇）、石油・石炭（同3.2%上昇）など海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。なお、輸入物価指数（8月）は契約通貨ベースでは同2.7%上昇と11ヵ月連続の上昇、円ベースでは前年比3.4%上昇となった。

企業向けサービス価格指数（8月）は同0.6%低下（前月比0.4%低下）となり前月と下落率は変わらなかった。

生鮮食料品除く消費者物価（8月）は前年比0.1%低下（前月比0.1%上昇）と前月から0.1ポイント下落率が縮小した。なお、生鮮食料品を含む総合指数は同0.3%低下（同0.2%上昇）となった。



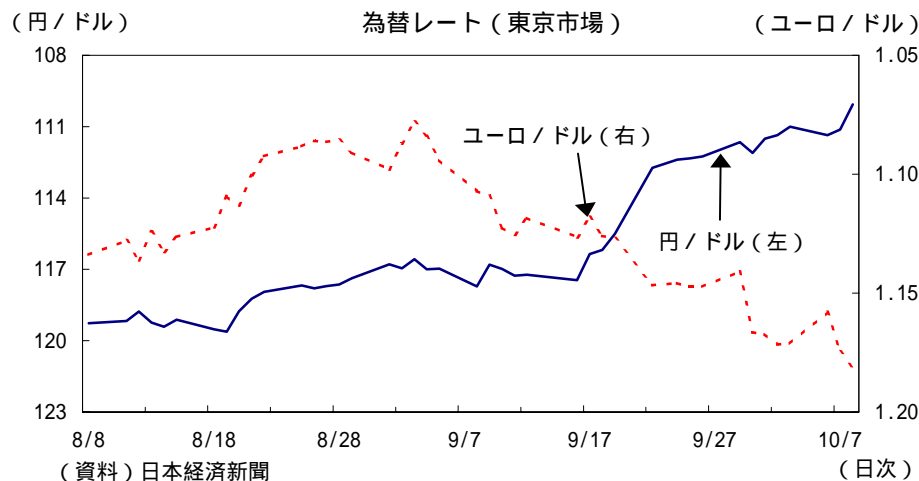
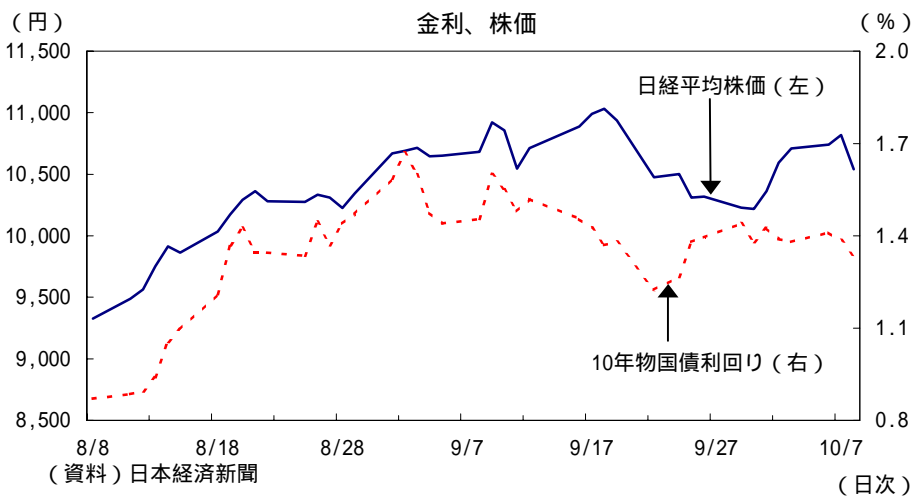
12. 金融

短期市場金利(9月)をみると、短期国債市場で金利上昇の動きがあるものの、コールレート（無担保・翌日物）は金融当局による潤沢な資金供給（日本銀行当座預金は9月末当日は34.6兆円と過去最高を記録）が継続する中で、引き続きゼロ%近辺で推移している。

長期市場金利は、量的緩和の堅持、時間軸効果の強調など金融当局による長期金利の上昇を牽制する発言がなされたことに加え、円高に伴う景気腰折れ懸念が台頭するなど低下傾向で推移し、9月24日には1.23%まで低下した。10月7日時点では1.39%となっている。

株価は、月前半にかけては堅調に上昇し、日経平均株価は9月18日に11,033円まで上昇した。しかし、中旬以降は円高進行に伴う景気腰折れ懸念から下落し、9月30日には10,219円まで下落した。10月7日時点では1万922円となった。

対ドル円レートは、9月20日に開催されたG7財務省・中央銀行総裁会議の共同声明に「市場原理に基づいた為替相場のさらなる柔軟性が必要」との内容が盛り込まれ、9月30日には110.5円/ドルまで円高が急進した。10月7日時点では110.7円/ドルとなった。



主要景気指標（1）

年度 / 四半期 / 月次			1999	2000	2001	2002	2002:2	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003/04	2003/05	2003/06	2003/07	2003/08	2003/09
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	95.8	99.9	90.8	93.3	91.8	93.4	93.8	94.1	93.4	-	92.2	94.6	93.4	93.9	93.4	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[2.9]	[1.7]	[0.4]	[0.3]	[-0.7]	-	[-1.5]	[2.6]	[-1.3]	[0.5]	[-0.5]	-
	鉱工業出荷指数	前年比	2.6	4.3	-9.1	2.8	-3.4	3.3	6.0	5.5	2.2	-	3.0	1.3	2.4	-0.3	-1.2	-
		前年比	3.1	4.4	-8.4	3.5	-1.9	3.4	6.7	5.7	3.0	-	3.3	1.1	4.4	0.7	-0.1	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-11.3	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-	-4.2	-3.2	-2.5	-1.3	-1.5	-
		前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-11.3	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-	-4.2	-3.2	-2.5	-1.3	-1.5	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	101.5	101.3	111.4	99.4	101.1	99.0	98.7	98.9	97.7	-	98.1	96.9	98.1	99.3	99.9	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-7.2]	[-2.1]	[-0.3]	[0.2]	[-1.2]	-	[-1.8]	[-1.2]	[1.2]	[1.2]	[0.6]	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	97.2	99.1	90.5	95.0	93.1	95.3	95.6	96.0	96.2	-	95.1	97.3	96.1	96.4	-	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.6]	[2.4]	[0.3]	[0.4]	[0.2]	-	[-0.2]	[2.3]	[-1.2]	[0.3]	-	-
第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	2.2	2.2	0.0	-0.4	-1.1	-0.4	-0.5	0.6	1.2	-	0.6	0.5	2.4	-1.1	-	-	
	前年比	1.3	2.1	-2.0	1.5	-1.8	0.8	2.5	4.5	1.9	-	3.8	0.5	1.6	-12.5	-	-	
設備投資	資本財出荷	前年比	-0.8	7.2	-11.7	-3.5	-13.2	-3.7	2.4	0.7	3.7	-	3.2	-1.5	9.1	2.0	-4.0	-
	建設財出荷	前年比	-2.4	-0.7	-7.4	-3.8	-7.1	-3.3	-3.4	-1.5	-3.5	-	-4.4	-4.4	-1.8	-3.6	-2.2	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	0.6	16.6	-12.6	-3.7	-13.9	-8.8	-2.0	10.4	9.7	-	4.3	12.2	12.1	6.1	12.2	-
	建設工事受注(民間50社)	前年比	1.3	-9.2	-7.5	-7.9	-8.2	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	-	15.7	17.7	18.5	-4.4	4.7	-
雇用・所得	労働力人口	万人	6,775	6,772	6,737	6,677	6,727	6,725	6,674	6,584	6,732	-	6,691	6,735	6,771	6,722	6,693	-
	前年比	-0.2	0.0	-0.5	-0.9	-1.1	-0.7	-1.1	-0.7	0.1	-	-0.3	0.1	0.4	0.0	-0.6	-	
	就業者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,354	6,366	6,331	6,221	6,359	-	6,306	6,360	6,411	6,381	6,361	-
	前年比	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	-1.6	-1.0	-1.1	-0.8	0.1	-	-0.4	0.1	0.6	0.1	-0.2	-	
	雇用者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,354	6,366	6,331	6,221	6,359	-	6,306	6,360	6,411	6,381	6,361	-
	前年比	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	-1.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	-	-0.1	0.6	0.5	0.1	-0.3	-	
	完全失業率	(季調) %	4.70	4.70	5.20	5.40	5.36	5.43	5.37	5.38	5.38	-	5.42	5.40	5.31	5.26	5.09	-
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.52	0.54	0.57	0.60	0.61	-	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	-
	現金給与と総額(5人以上)	前年比	-2.6	0.4	-1.6	-2.0	-2.4	-3.4	-1.6	-0.7	1.1	-	-0.7	0.6	2.5	-2.0	-2.1	-
	うち所定内	前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-1.5	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-	-0.6	0.3	0.0	-0.3	-0.3	-
所定外労働時間(製造業)	2000=100	91.0	100.7	90.1	100.0	93.6	98.3	105.7	102.4	102.6	-	106.4	99.3	102.1	105.0	103.6	-	
前年比	7.1	10.7	-10.5	11.0	0.6	10.3	17.6	16.2	9.6	-	10.4	10.3	8.3	6.5	9.1	-		
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	-3.0	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-	-0.6	0.0	-4.9	-2.0	-0.9	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	345.1	341.3	332.6	328.7	324.2	331.4	338.0	321.4	320.8	-	343.3	307.1	312.1	326.8	328.5	-
	前年比	-1.9	-1.1	-2.6	-1.2	0.2	0.8	-3.1	-2.3	-1.1	-	-1.0	-2.1	-0.1	-6.3	1.8	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	76.8	77.2	75.9	78.1	72.5	74.5	73.2	73.1	73.2	-	73.1	69.2	77.4	73.4	74.0	-
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-0.2	-2.2	-1.7	-0.8	-1.0	-1.3	-1.1	0.2	-1.1	-	-1.2	-1.1	-0.9	-2.1	-1.2	-
	新車登録台数計	前年比	1.0	1.7	0.9	5.6	4.2	6.1	4.2	7.4	-3.6	-2.1	-7.0	-0.8	-3.4	-0.7	-5.8	-1.0
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	-2.0	2.7	-8.9	1.3	-6.2	-2.5	18.0	-1.3	-22.2	-	-24.4	-22.8	-19.4	-12.9	-	-
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	122.6	121.3	117.3	114.6	29.4	28.0	28.5	28.7	30.0	-	9.7	9.7	10.6	9.7	8.8	-
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[-4.6]	[1.7]	[0.7]	[4.3]	-	[5.6]	[0.6]	[8.7]	[-8.6]	[-8.5]	-	
	前年比	4.0	-1.1	-3.3	-2.4	1.8	-6.2	-2.8	-2.1	2.2	-	1.4	-7.7	13.4	2.6	-5.4	-	
	持家	前年比	8.6	-8.0	-13.9	-3.1	-0.6	-5.6	-3.1	-3.1	3.6	-	-6.4	-3.2	20.9	-2.1	6.7	-
	貸家	前年比	-4.0	-1.8	5.8	2.8	7.5	1.4	-1.7	4.8	2.0	-	0.9	-8.2	13.8	-0.9	-12.3	-
	分譲	前年比	10.7	11.0	-0.7	-8.1	-2.6	-16.1	-3.7	-9.4	0.8	-	12.2	-12.0	3.8	13.8	-7.5	-
	工事費予定額(居住専用)	前年比	6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-1.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	-	-0.7	-7.5	13.3	1.4	-3.9	-
一戸当り床面積	m	97.5	96.9	92.7	90.3	93.4	90.1	87.9	89.6	91.5	-	92.5	90.7	91.4	91.0	90.8	-	
前年比	3.6	-0.6	-4.3	-2.6	-2.2	-3.4	-1.7	-3.5	-2.0	-	-3.5	-1.7	-0.8	-1.1	1.3	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	435,246	470,811	387,035	433,616	102,570	108,493	111,857	110,982	112,081	-	36,554	37,744	37,799	38,074	38,949	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	326,781	384,168	331,822	353,218	82,010	87,928	90,991	92,634	92,770	-	29,862	31,279	31,648	31,754	31,332	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[7.2]	[0.3]	[1.6]	[-1.1]	[2.0]	-	[5.0]	[3.8]	[-8.8]	[8.3]	[-4.4]	-
	前年比	6.1	5.0	-9.2	10.7	8.7	11.7	14.4	7.7	2.8	-	6.7	3.0	-1.2	3.7	0.2	-	
	対アジア	前年比	16.3	10.8	-8.6	21.8	19.4	23.2	24.8	19.7	6.9	-	12.0	6.1	2.8	9.1	5.9	-
	対米国	前年比	6.1	-0.8	-13.2	2.6	1.9	3.2	9.1	-3.9	-4.0	-	-1.3	-1.4	-9.2	-7.1	-12.3	-
	対EU	前年比	0.3	0.1	-16.8	2.3	-4.3	1.8	2.7	9.4	3.1	-	9.3	6.1	-6.1	3.3	0.2	-
	輸出価格指数	前年比	-7.4	2.1	2.7	-1.9	-2.7	-4.0	1.5	-2.5	0.0	-	-1.8	0.6	1.2	1.8	6.2	-
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.4]	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	-	[7.8]	[-2.8]	[5.1]	[2.7]	[-12.0]	-
	前年比	11.4	9.3	-4.4	5.5	0.4	7.9	5.5	8.3	8.4	-	7.6	4.4	13.7	4.6	-0.3	-	
	輸入価格指数	前年比	-7.6	6.5	2.4	-1.7	-4.8	-5.3	3.7	-0.1	-2.0	-	-1.9	-2.2	-1.8	0.8	3.7	-
	原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	20.6	28.1	23.7	27.3	25.3	26.3	27.5	30.5	28.5	-	30.8	27.7	27.0	27.5	28.5	-
	(通関、円/キロリットル)	前年比	60.0	36.7	-15.6	15.2	-4.8	-1.9	23.8	54.0	12.9	-	31.8	6.6	1.8	4.5	9.2	-
前年比	14,439	19,557	18,684	20,960	20,185	19,684	21,161	22,811	21,243	-	23,222	20,455	20,052	20,526	21,264	-		
前年比	39.4	35.4	-4.5	12.2	-1.4	-4.0	22.7	38.2	5.2	-	20.5	-1.2	-2.6	5.0	9.0	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		1999	2000	2001	2002	2002:2	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003/04	2003/05	2003/06	2003/07	2003/08	2003/09
貿易関連	為替レート (円/ドル)	111.5	110.5	125.1	121.9	127.1	119.2	122.5	118.8	118.4	117.6	119.8	117.3	118.3	118.7	118.8	115.2
	前年比	-12.9	-0.9	13.2	-2.6	3.6	-2.1	-0.9	-10.3	-6.8	-1.4	-8.6	-7.3	-4.3	0.5	-0.2	-4.4
	(実質実効レート) 前年比	137.6	137.2	122.5	118.8	117.3	122.2	117.9	117.6	117.0	117.2	116.8	117.9	116.2	115.9	116.9	118.7
国際収支	貿易収支 10億円	13,769	11,548	8,992	11,591	3,093	2,890	3,093	2,515	2,849	-	994	825	1,030	971	-	-
	前年差	(-2,214)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,080)	(656)	(1,006)	(-142)	(-244)	-	(-6)	(98)	(-336)	(65)	-	-
	サービス収支 10億円	-5,919	-5,191	-5,135	-5,230	-1,319	-1,387	-1,518	-1,007	-826	-	-379	-176	-272	-237	-	-
	前年差	(500)	(729)	(56)	(-95)	(200)	(53)	(-382)	(34)	(493)	-	(157)	(227)	(110)	(231)	-	-
	経常収支 10億円	13,241	12,400	11,913	13,387	3,578	3,382	2,888	3,539	3,704	-	1,256	1,347	1,101	1,545	-	-
	前年差	(-1,950)	(-841)	(-487)	(1,475)	(1,392)	(683)	(152)	(-753)	(126)	-	(165)	(299)	(-338)	(397)	-	-
	資本収支 10億円	-4,982	-9,330	-8,440	-5,049	440	-1,665	-2,447	-1,377	3,523	-	540	2,654	330	581	-	-
前年差	(11,868)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(3,924)	(-2,387)	(-1,574)	(3,428)	(3,083)	-	(1,468)	(2,880)	(-1,265)	(970)	-	-	
外貨準備高 10億ドル	306	361	402	496	446	461	470	496	546	605	499	543	546	557	555	605	
金融	日経平均株価(225種) 円	18,041	15,597	11,439	9,582	11,353	9,819	8,729	8,426	8,312	10,070	7,909	8,132	8,896	9,676	9,885	10,650
	東証株価指数 ポイント	1522.6	1442.5	1133.9	932.3	1081.9	958.5	858.3	830.6	830.4	984.5	791.6	820.4	879.2	949.4	965.8	1038.3
	コール(無担、翌日物) %	0.027	0.153	0.008	0.002	0.001	0.003	0.002	0.002	0.001	-	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	-
	T I B O R 3ヵ月(365日ベース) %	0.18	0.36	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08
	新発10年物国債利回り(注) %	1.73	1.66	1.36	1.12	1.38	1.25	1.02	0.80	0.59	1.19	0.66	0.57	0.55	1.00	1.15	1.46
	貸出約定平均金利(ストック) %	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	(新規分、短期) %	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	-	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	-
	長期プライムレート(長信銀) %	2.2	2.2	1.8	1.8	2.1	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.4	1.4	1.3	1.5	1.5	1.8
	M2+C D平残増加率 前年比	3.2	2.2	3.1	2.9	3.5	3.3	2.9	1.9	1.6	-	1.3	1.6	1.8	1.8	2.0	-
	マネタリーベース 前年比	9.7	3.8	14.7	21.4	31.2	24.2	20.4	12.3	16.1	20.6	11.5	16.7	20.3	20.4	20.5	20.9
総貸出平残(5業態計) 前年比	-5.9	-4.1	-4.2	-4.8	-4.7	-4.7	-4.9	-4.7	-4.6	-	-4.6	-4.6	-4.6	-4.8	-5.2	-	
実質預金+C D平残(5業態計) 前年比	2.6	-0.1	2.0	1.8	2.6	1.7	1.4	1.4	0.1	-	-0.7	0.4	0.6	0.7	1.2	-	
財政	公共工事保証請負金額 前年比	-9.2	-12.9	-7.8	-7.2	-2.2	-8.3	-6.2	-12.6	-13.0	-	-13.0	-16.4	-10.2	-5.1	-10.6	-
	公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-7.4	19.8	-8.5	-8.1	-10.8	-4.6	-1.6	-16.1	-13.2	-	-6.1	-30.5	-2.9	-20.6	-	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-2.2	-2.4	-0.9	-1.6	-1.3	-	-1.5	-1.6	-0.9	-0.1	0.0	-
	国内企業物価指数 前年比	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-2.2	-2.0	-1.3	-0.9	-1.0	-	-0.8	-1.1	-1.1	-0.7	-0.6	-
	輸入物価(円ベース) 前年比	-4.6	4.0	1.0	-0.9	-2.8	-3.6	2.6	0.4	-1.3	-	-1.1	-2.5	0.0	3.5	3.4	-
	国内企業物価指数 電力 前年比	-	-	-0.4	-5.6	-3.4	-4.2	-7.4	-7.6	-3.4	-	-3.4	-3.4	-3.4	-2.5	-2.5	-
	企業向けサービス価格 前年比	-1.2	-0.6	-1.1	-0.9	-1.1	-1.2	-0.8	-0.6	-0.8	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	-0.6	-
	消費者物価 前年比	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.9	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3	-	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-
	(生鮮食品除く) 前年比	-0.1	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.4	-	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-
	公共料金 前年比	-0.8	-0.3	0.0	-0.6	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	0.9	-	0.9	0.8	0.9	1.4	1.3	-
	C P I 電気料金 前年比	-1.5	0.2	-0.6	-3.7	-2.2	-2.5	-5.0	-5.1	-2.3	-	-2.3	-2.3	-2.3	-1.7	-1.7	-
	C P I ガス料金 前年比	-1.4	2.2	1.4	-1.2	-0.5	-1.2	-1.6	-1.4	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.6	0.6	-
日経商品価格指数(42種) 前年比	-3.3	3.1	-3.6	2.2	-2.8	0.2	5.0	7.0	4.7	6.3	6.3	4.4	3.5	7.3	5.9	5.8	
景況	景気動向指数 (一致指数)	74.2	60.6	20.1	80.7	87.9	78.8	69.7	86.4	45.4	-	13.6	59.1	63.6	80.0	55.6	-
	(先行指数)	76.7	41.7	34.4	63.5	76.4	69.4	61.1	47.2	55.5	-	33.3	58.3	75.0	80.0	55.6	-
	中小企業月次景況(商工中金) %	46.4	47.7	40.1	44.6	44.0	45.3	44.6	44.6	44.5	47.5	44.1	43.7	45.8	47.0	46.0	49.4
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	-2.9	11.4	5.9	-5.6	-3.4	3.0	-10.8	-10.4	-7.5	-	-7.7	-12.6	-1.2	-23.7	-15.4	-	
気温	月平均気温(東京) 前年比	17.0	16.7	17.0	16.1	18.7	26.4	12.6	6.9	19.0	24.3	15.1	18.8	23.2	22.8	26.0	24.2
	(前年差)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(-0.7)	(0.4)	(-0.8)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(-1.0)	(0.4)	(1.6)	(-5.2)	(-2.0)	(1.1)
実質GDP	国内総支出 前年比	0.4	3.5	-1.2	1.6	-0.3	1.7	2.3	2.9	3.0	-	-	-	-	-	-	-
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[0.8]	[0.6]	[0.6]	[1.0]	-	-	-	-	-	-	-
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	3.8	3.3	2.3	2.4	3.9	-	-	-	-	-	-	-
	前期比	0.4	0.4	0.8	0.8	0.1	0.4	0.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-
	民間最終消費支出	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	民間企業設備	0.2	1.3	-0.6	0.0	0.0	0.3	0.6	0.4	0.8	-	-	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	0.7	0.8	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	公的固定資本形成	-0.1	-0.6	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸出	0.5	1.0	-0.8	1.3	0.7	0.0	0.5	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸入	-0.5	-0.8	0.3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の10月予測は、49.3

2003.10.9更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601